

第39期

事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

目 次

株主の皆様へ	1
営業報告書	2
連結貸借対照表	14
連結損益計算書	15
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	20
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	21
貸借対照表	22
損益計算書	23
損失処理	27
会計監査人の監査報告書 謄本	28
監査役会の監査報告書 謄本	29

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第39期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況ならびに決算をご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 **吉村 昭一**

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資増加の動きが製造業のみならず非製造業に及んだこと、雇用者数が増加したこと、アジア向けを中心に輸出が持ち直したこと等により、企業および家計が改善され、緩やかな景気回復が続きました。他方、原油価格の高騰、在庫調整、定率減税の縮減等、現在のところ影響は限定的ではありますが、景気を下押しする要因もありました。

情報サービス業界では、通信や金融分野を中心に情報化投資に積極的な動きが見られましたが、受注価格は競争激化により抑制傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、技術者の技術向上および信頼確保による現顧客からの受注拡大、新規顧客の開拓を推進し従来の収益基盤を確固たるものとすると同時に、新規事業としてアジア諸国との提携に着手いたしました。

その結果、当社グループは売上高が38億1千9百万円（前年同期比101.5%）、経常利益が2億4千7百万円（前年同期比105.0%）となりました。なお、当連結会計年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしましたので、当期純利益は4億9千3百万円（前年同期比192.7%）で、大幅に予想を上回ることとなりました。

企業集団の事業部門別売上高

(単位：千円)

品目	第38期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第39期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	金額	構成比	金額	構成比	対前期比増減
ソフトウェア開発	3,434,212	91.2%	3,462,313	90.6%	0.8%
データエントリ業務	165,541	4.4%	175,528	4.6%	6.0%
受託計算業務	27,046	0.7%	14,307	0.4%	△47.1%
派遣業務	35,864	1.0%	32,458	0.8%	△9.5%
機器・サプライ販売	95,727	2.5%	59,226	1.6%	△38.1%
その他の事業	5,861	0.2%	75,330	2.0%	1,185.3%
合計	3,764,253	100.0%	3,819,165	100.0%	1.5%

(2) 企業集団の対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

- ① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
- ② 営業力強化のために体制を大幅に見直し、当社グループの得意とするERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。
- ③ 平成20年施行予定の日本版SOX法を見据え、当社グループ全体のBPRを実施し、将来のお客様へのコンサルティングおよびソフトウェアの提供に備えます。
- ④ アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。
- ⑤ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

(3) 企業集団の設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 企業集団の資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 35 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 36 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 37 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第 38 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第 39 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高 (千円)	3,577,968	3,568,152	3,514,246	3,764,253	3,819,165
経常利益 (千円) (△は経常損失)	206,930	161,359	139,468	236,126	247,965
当期純利益 (千円) (△は当期純損失)	△505,408	△38,433	△75,792	256,246	493,894
1株当たりの当期純利益 (円) (△は当期純損失)	△97.98	△7.64	△15.80	53.77	102.10
総資産 (千円)	3,196,303	2,859,336	2,615,729	2,773,527	3,045,342
純資産 (千円)	814,571	757,554	721,399	942,214	1,526,569

- (注) 1. 第36期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 当社は第38期より「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、第35期から第37期までの各期の数値につきましては、同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 35 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 36 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 37 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第 38 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第 39 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高 (千円)	2,119,450	1,975,525	1,640,451	940,486	119,250
経常利益 (千円) (△は経常損失)	105,791	61,594	49,346	13,434	3,868
当期純利益 (千円) (△は当期純損失)	△545,319	36,664	△212,839	126,406	256,918
1株当たりの当期純利益 (円) (△は当期純損失)	△105.23	7.08	△41.08	24.38	60.54
総資産 (千円)	2,159,448	2,073,008	1,557,422	1,016,166	1,341,306
純資産 (千円)	1,024,546	1,064,210	878,176	990,820	1,319,986

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益または純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。また、第35期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものであります。なお、第36期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 当社は、平成16年10月1日付で純粋持株会社(現・共同コンピュータホールディングス株式会社)に移行し、同日付で新たに当社の100%出資会社として「共同コンピュータ株式会社」を設立し、同社が営業の一切を承継しました。そのため、会社の業績および財産に著しい変動が生じております。

2. 企業集団および会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社（持株会社）、子法人15社、関連会社2社で構成され、情報処理およびコンピュータ関連商品、機器の販売を主な内容とし、更に不動産事業その他を行っております。

当社グループの事業の種類（部門）は、次のとおりであります。

区分（事業部門の名称等）	事業の内容等
情報処理事業	
ソフトウェア開発業務	ソフトウェアに関するコンサルティングおよび設計、ならびに開発（製造）を行っております。
データエントリー業務	文書データおよびイメージ・データのエントリー業務を行っております。
受託計算業務	お客様企業の経理、給与等の計算業務、法律改正に伴う保守業務を行っております。
派遣業務	コンピュータ関連技術者の派遣業務を行っております。
機器・サプライ販売	お客様より受注した情報関連機器・サプライ品およびパッケージソフトウェア等の販売、保守等を行っております。
その他の事業	リクルート・人材開発・教育事業、不動産事業、有価証券の売買ならびにコンピュータと機械等のリース業務を行っております。

(2) 企業集団の主要な事業所

会社の名称	事業所の名称	所在地
当 社	本 店	福 井 県 福 井 市
連 結 子 法 人		
共 同 コ ン ピ ュ ー タ (株)	本 店	東 京 都 千 代 田 区
(株) 共 栄 シ ス テ ム ズ	本 店	富 山 県 富 山 市
(株) 共 栄 デ ー タ セ ン タ ー	本 店	福 井 県 福 井 市
K Y D (株)	本 店	東 京 都 千 代 田 区
(有) 共 栄 デ ー タ セ ン タ ー	本 店	石 川 県 金 沢 市
(株) 九 州 共 栄 シ ス テ ム ズ	本 店	福 岡 県 福 岡 市 博 多 区
(有) 北 陸 共 栄 シ ス テ ム ズ	本 店	富 山 県 砺 波 市
(有) 湘 南 共 栄 シ ス テ ム ズ	本 店	神 奈 川 県 藤 沢 市
ボ ッ ク シ ス テ ム (株)	本 店	東 京 都 三 鷹 市
(有) ジ ッ ス ネ ッ ト	本 店	愛 知 県 尾 張 旭 市
(有) サ ム ソ ン ・ エ ス テ ー ト	本 店	東 京 都 三 鷹 市
サ ム ソ ン 総 合 ファ イ ナ ン ス (株)	本 店	福 井 県 福 井 市
(株) 東 北 共 栄 シ ス テ ム ズ	本 店	宮 城 県 仙 台 市
KYCOM OF AMERICA, LTD.	本 店	ア メ リ カ 合 衆 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 州
Y U R I S O F T , I N C .	本 店	ア メ リ カ 合 衆 国 カ リ フ ォ ル ニ ア 州

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 16,000,000株
 ② 発行済株式の総数 5,268,448株
 ③ 株主数 682名

(注) 発行済株式の総数が新株予約権（ストックオプション）の行使により59,000株増加しております。

(4) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 当 該 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
吉 村 昭 一	884,700	18.6%	—	—
吉 村 一 男	441,248	9.3	—	—
(有) ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	420,000	8.8	—	—
KYCOM OF AMERICA, LTD.	396,000	—	217	97.7
共同コンピュータホールディングス社員持株会	272,000	5.7	—	—
セント・トーマス・インベストメント・マネジメント	260,000	5.5	—	—
(有) ファースト・システムズ	227,000	4.8	—	—
小 林 勇 雄	197,520	4.1	—	—
大 谷 省 三	161,552	3.4	—	—
山 本 保 彦	119,844	2.5	—	—

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ① 取得株式
普通株式 1,056株
取得価額の総額 399千円
- ② 処分株式
該当事項はありません。
- ③ 失効手続をした株式
該当事項はありません。
- ④ 決算期における保有株式
普通株式 1,956株

(6) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権は次のとおりであります。

- a. 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
(平成12年6月29日開催の定時株主総会の決議によるもの)
新株引受権の残高 73,800千円
株式の種類 普通株式
株式の発行価額 369円
- b. 商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議によるもの)
新株予約権の数 580個
株式の種類および数 普通株式 580,000株
新株予約権の発行価額 無償

(7) 企業集団の従業員の状況

- ① 企業集団の従業員数

事業部門の名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発業務	450
データエントリ業務	38
受託計算業務	2
派遣業務	8
機器・サプライ販売	2
その他	22
合計	522

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。

② 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
522名	12名減	31.6歳	8.3年

(8) 企業結合の状況

① 重要な子法人の状況

会社名	所在地	主要な業務内容	資本金又は出資金	議決権比率	決算日
共同コンピュータ株式会社	東京都千代田区	ソフトウェアの受託開発 コンピュータ及び周辺機器の販売 パッケージソフトウェアの販売	(百万円) 100.0	100.0	3月31日
株式会社 共栄データセンター	福井県福井市	データエントリー ソフトウェアの受託開発 システム技術者の派遣 コンピュータ及び周辺機器の販売	(百万円) 72.5	84.6	3月31日
株式会社 共栄システムズ	富山県富山市	ソフトウェアの受託開発	(百万円) 100.0	100.0	3月31日
K Y D 株式会社	東京都千代田区	ERPシステム物流関連 システムに関する コンサルティング及び パッケージソフトウェアの販売 ならびにソフトウェアの受託開発	(百万円) 100.0	100.0	3月31日
株式会社 九州共栄システムズ	福岡県福岡市	ソフトウェアの受託開発	(百万円) 65.7	100.0	3月31日
ボックスシステム株式会社	東京都三鷹市	ソフトウェアの受託開発 リクルート関連事業	(百万円) 80.0	100.0	3月31日
サムソン総合ファイナンス株式会社	福井県福井市	コンピュータ、機械等のリース業	(百万円) 200.0	100.0 (75.0)	3月31日
株式会社 東北共栄システムズ	宮城県仙台市	ソフトウェアの受託開発 パッケージソフトウェアの販売	(百万円) 10.0	100.0 (100.0)	3月31日
有限会社 共栄データセンター	石川県金沢市	ソフトウェアの受託開発	(百万円) 3.0	100.0	3月31日
有限会社 北陸共栄システムズ	富山県砺波市	ソフトウェアの受託開発	(百万円) 10.0	100.0 (100.0)	3月31日
有限会社 湘南共栄システムズ	神奈川県藤沢市	ソフトウェアの受託開発	(百万円) 3.0	100.0 (100.0)	3月31日
有限会社 ジスネット	愛知県尾張旭市	ソフトウェアの受託開発	(百万円) 3.0	100.0 (50.0)	3月31日
有限会社 サムソン・エステート	東京都三鷹市	不動産の賃貸	(百万円) 15.0	100.0 (100.0)	3月31日
KYCOM OF AMERICAN LTD. (KOA)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	不動産の売買 有価証券の売買 証券投資	(万米\$) 222.0	97.7	12月31日
YURISOFT, INC. (YSI)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	IT関連の情報収集	(万米\$) 16.0	100.0 (100.0)	12月31日

(注) 議決権比率欄の()書は、間接所有を表しております。

② 企業結合の経過

サムソン総合ファイナンス株式会社は、平成17年4月20日に増資を行い、有限会社北陸共栄システムズが60%、ボックスシステム株式会社が32%、有限会社湘南共栄システムズが8%を引き受けております。更に、平成17年8月31日に増資を行い、当社が全額引き受けました。これによりサムソン総合ファイナンス株式会社は、資本金が2億円となり、特定子会社となりました。

株式会社東北共栄システムズは、平成17年5月13日に設立され、株式会社共栄システムズが全額出資しております。

有限会社ファーストシステムズは、平成17年10月1日をもって実質的な支配関係が消滅したことにより、連結の範囲から除外されました。

株式会社九州共栄システムズは、平成18年2月21日に当社が有限会社共栄データセンターから200株を譲り受け、当社の全株直接所有となりました。

③ 企業結合の成果

当社グループの連結子法人は15社、持分法適用会社は1社であります。当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,819,165千円（前年同期比101.5%）、経常利益は247,965千円（前年同期比105.0%）となり、当期純利益は493,894千円（前年同期比192.7%）であります。なお、子法人の決算期は、上記のとおりでありますので、企業結合の成果につきましては、在外子法人2社は直近の決算に基づき算出しております。なお、在外子法人の売上高および当期純利益は当該決算期中平均レートにより円換算しております。

(9) 主要な借入先、借入額および借入先が有する当社の株式数

該当事項はありません。

(10) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	吉村 昭一	株式会社共栄システムズ代表取締役会長 サムソン総合ファイナンス株式会社代表取締役社長 共同コンピュータ株式会社取締役
専務取締役	相原 能文	経営企画室長 共同コンピュータ株式会社代表取締役社長 KYD株式会社代表取締役社長
取締役	小林 勇雄	経営指導部長 株式会社共栄システムズ代表取締役社長
取締役	村井 幸夫	共同コンピュータ株式会社常務取締役 KYD株式会社取締役
常勤監査役	小林 直博	KYD株式会社監査役
監査役	福田 正樹	ジー・イー・フリート・サービス株式会社 執行役員情報システム本部長
監査役	橋田 康明	

(注) 監査役のうち福田正樹および橋田康明の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(11) 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社および当社の子法人が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
13,500千円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および子法人が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
13,500千円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額
13,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には証券取引法に基づく監査の監査報酬を含めております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

- (1) 平成18年4月1日付で株式会社九州共栄システムズと有限会社共栄データセンターは、株式会社九州共栄システムズを存続会社とし、有限会社共栄データセンターを解散する吸収合併方式により合併いたしました。
- (2) 平成18年4月5日に共同コンピュータ株式会社、KYD株式会社、株式会社九州共栄システムズ並びにボックスシステム株式会社が出資し、カイコムテクノロジー株式会社を設立しました。

(注) 本営業報告書に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,302,072	流 動 負 債	747,715
現金及び預金	373,379	支払手形及び買掛金	57,095
受取手形及び売掛金	466,955	短期借入金	255,488
たな卸資産	224,064	未払法人税等	19,536
短期貸付金	33,217	未払費用	234,704
繰延税金資産	137,640	賞与引当金	95,200
その他	68,206	その他	85,689
貸倒引当金	△ 1,391		
固 定 資 産	1,740,684	固 定 負 債	755,590
有形固定資産	1,238,554	長期借入金	454,101
建物及び構築物	183,049	長期未払金	126,636
機械装置及び運搬具	9,707	退職給付引当金	131,100
工具器具備品	23,721	その他	43,751
土地	1,022,075		
無形固定資産	42,300	負 債 合 計	1,503,305
投資その他の資産	459,829	少 数 株 主 持 分	
投資有価証券	257,624	少数株主持分	15,467
長期貸付金	200,718	資 本 の 部	
固定化営業債権	550	資 本 金	1,569,565
長期繰延税金資産	116,255	資本剰余金	5,959
その他	146,448	利益剰余金	15,448
貸倒引当金	△ 251,766	株式等評価差額金	64,769
投資損失引当金	△ 10,000	為替換算調整勘定	△ 38,088
繰 延 資 産	2,585	自 己 株 式	△ 91,084
新株発行費	2,493	資 本 合 計	1,526,569
開業費	91	負債、少数株主持分及び資本合計	3,045,342
資 産 合 計	3,045,342		

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	
	売上高	3,819,165
	営 業 費 用	
	売上原価	3,028,084
	販売費及び一般管理費	547,313
	営 業 利 益	243,767
	営 業 外 収 益	
	受取利息	197
	受取配当金	987
	貸料収入	19,736
為替差益	5,842	
その他	10,791	
営 業 外 費 用		
支払利息	21,544	
償却費	5,068	
その他	6,744	
経 常 利 益	247,965	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	投資有価証券売却益	29,521
	賞与引当金戻入益	3,656
	貸倒引当金戻入益	1,010
	投資損失引当金戻入益	11
	前期損益修正益	1,000
	特 別 損 失	
	投資有価証券評価損	3,204
	固定資産売却損	199
	固定資産除却損	1,422
前期損益修正損	333	
税金等調整前当期純利益	278,005	
法人税、住民税及び事業税	37,285	
法人税等調整額	△ 253,896	
少数株主利益	721	
当 期 純 利 益	493,894	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人 15社

- ・共同コンピュータ(株)
- ・(株)共栄データセンター
- ・(株)共栄システムズ
- ・ボックスシステム(株)
- ・(株)九州共栄システムズ
- ・KYD(株)
- ・サムソン総合ファイナンス(株)
- ・(株)東北共栄システムズ
- ・(有)共栄データセンター
- ・(有)北陸共栄システムズ
- ・(有)湘南共栄システムズ
- ・(有)サムソン・エステート
- ・(有)ジスネット
- ・KYCOM OF AMERICA, LTD.
- ・YURISOFT, INC.

(株)東北共栄システムズは当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子法人となりました。

(有)ファースト・システムズは、平成17年10月をもって実質的な支配関係が消滅したことにより、連結の範囲から除外されました。

(2) 非連結子法人

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

- ・インフォネットシステムズ(株)

(2) 持分法非適用関連会社

- ・(株)エージェントバンク 1社

持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であった経智資訊工業股份有限公司は当連結会計年度に第三者に売却したことにより、持分法非適用関連会社に該当しなくなりました。

3. 連結子法人の事業年度等に関する事項

連結子法人のうち、連結計算書類作成会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会社名	決算日
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結計算書類作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び原材料 …………… 先入先出法に基づく原価法によっております。

② 仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法によっております。

③ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 連結計算書類作成会社及び国内連結子法人は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法によっております。

在外連結子法人等は定額法によっております。
(主な耐用年数) 建物及び構築物 6～53年

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

(主な耐用年数)

市場販売目的のソフトウェア …… 販売可能な見込有効年数(3年)

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結計算書類作成会社及び国内連結子法人は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子法人については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……………従業員の賞与の支給に充てるため、連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は支給見込額を計上しております。在外連結子法人等は賞与支給慣行がないため計上しておりません。
- ③ 退職給付引当金 ……………連結計算書類作成会社及び国内連結子法人は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子法人は、退職金の支給規定がありませんので計上しておりません。
- ④ 投資損失引当金 ……………関係会社等への投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

一部の連結子法人を除き税抜方法によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 税効果会計関連

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前連結会計年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当連結会計年度より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の一部の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が137,640千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が116,255千円それぞれ新たに計上されるとともに、「法人税等調整額」が△253,896千円計上されたことに伴い当期純利益は同額多く計上されました。

その結果、当期純利益は493,894千円、利益剰余金期末残高は15,448千円となりました。

(連結貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	205,529千円
2. 担保に供している資産	
投資有価証券	117,839千円
建物	166,843千円
土地	1,024,648千円

(連結損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純利益	102円10銭
---------------	---------

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月30日

共同コンピュータホールディングス株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田俊雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田日出夫 印
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い共同コンピュータホールディングス株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人永昌監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年 5月30日

共同コンピュータホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 小林直博 印

監査役 福田正樹 印

監査役 橋田康明 印

(注) 監査役福田正樹及び監査役橋田康明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	182,378	流動負債	21,320
現金及び預金	598	未払金	16,687
売掛金	4,372	未払法人税等	1,124
立替品	19,438	前受金	264
前払費用	5,059	未払費用	1,844
未収入金	69,611	未払消費税等	884
繰延税金資産	79,296	その他	514
その他	4,000	固定負債	—
固定資産	1,157,672	負債合計	21,320
有形固定資産	1,948		
建物	1,896	資 本 の 部	
工具器具備品	52	資本金	1,569,565
投資その他の資産	1,155,723	資本剰余金	5,959
投資有価証券	81,202	資本準備金	5,959
子会社株式	1,145,225	利益剰余金	△ 256,918
子会社出資金	7,500	当期未処理損失	256,918
出資金	10	株式等評価差額金	1,993
長期貸付金	114,925	自己株式	△ 613
長期前払費用	178	資本合計	1,319,986
差入保証金	120	負債・資本合計	1,341,306
固定化営業債権	550		
長期未収入金	25,145		
長期繰延税金資産	107,699		
その他	1,000		
貸倒引当金	△ 140,317		
投資損失引当金	△ 187,515		
繰延資産	1,255		
新株発行費	1,255		
資産合計	1,341,306		

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		119,250
		売上高		
		営業費用		
	営業外損益の部	売上原価	—	
		販売費及び一般管理費	114,664	114,664
	営業利益			4,585
	特別損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	34	
		その他	344	379
		営業外費用		
経常利益	新株発行費償却	1,093		
	その他	3	1,096	
経常利益			3,868	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	2		
	貸倒引当金戻入益	958		
	投資損失引当金戻入益	73,941		
	前期損益修正益	1,000	75,902	
	特別損失			
	固定資産除却損	716		
	前期損益修正損	333	1,049	
	税引前当期純利益			78,721
	法人税、住民税及び事業税			△ 49,433
法人税等調整額			△ 188,252	
当期純利益			316,407	
前期繰越損失			573,325	
当期未処理損失			256,918	

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの ……期末日の市場価格に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 ……定率法によっております。
(主な耐用年数) 建物 15年
- (3) 繰延資産の処理方法
- 新株発行費 ……商法施行規則に定める最長年数(3年)で定額償却しております。
- (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 投資損失引当金 ……子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。
- (7) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,672千円
(2) 子会社に対する金銭債権・債務	
① 短期金銭債権	91,318千円
② 長期金銭債権	120千円
③ 短期金銭債務	21,750千円
(3) 偶発債務	
債務保証	477,961千円
(4) 発行済株式数	5,268,448株
(5) 自己株式数	1,956株
(6) 資本の欠損の額	257,531千円
(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,993千円であります。	

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高	
① 売上高	119,250千円
② その他の営業取引高	5,063千円
③ 営業取引以外の取引高	568千円
(2) 1株当たり当期純利益	60円54銭

損失処理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	256,918,679
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	256,918,679

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月30日

共同コンピュータホールディングス株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田 俊雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田 日出夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、共同コンピュータホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人永昌監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理案に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年 5月30日

共同コンピュータホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 直博 ㊞

監査役 福田 正樹 ㊞

監査役 橋田 康明 ㊞

(注) 監査役福田正樹及び橋田康明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

〔 当社は貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載しておりましたが、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、有価証券報告書提出会社の決算公告義務が免除されましたので、これを省略させていただきます。 〕

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪支店証券代行部） } 通話料無料

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。